

各委員からの相談支援専門部会に係る提案

「飯田副部長」

相談と言うくくりで国から様々なもの（拠点・基幹）が出ています。

加えて千葉県には中核地域生活支援センターがまた、松戸市と市原市、そして今後は木更津市では分野を超えた総合相談も行っております。そこに精神障害者にも対応した云々の事業が絡み非常に混乱しております。現場では、うちじゃない、あっちだ見たいな、特に市役所内でのたらいまわし現象も起きております。

このあたりの整理と検証が部会で出来ればと思います。

部会のメンバーがしっかり理解しておかないと今後アドバイザー事業で声がかかった時に対応できないかなと思っています。

「伊藤委員」

市の基幹相談支援センターや地域包括支援センターまたは委託相談の県レベルでのネットワークの構築や人材育成について検討をしてはどうか。具体的には障害福祉の総合相談窓口と、専門的な相談の発達障害者支援センターや中核地域相談支援センター、グループホーム支援ワーカー等についてのネットワーク構築の取り組みについて何かできることについて、話し合ってみてはどうか。

市町村の協議会と県の協議会の連携の強化をもう少しできるとよいと思う。市町村の相談部会での課題を県の相談支援部会で話し合い今後何かできることはないか考えてみるのはどうか。

「尾出委員」

- 1 市営・県営等集合住宅での騒音相談、本人に発達障害、精神障害等の障害があつて近隣とトラブルを起こしたケースへの対応。
- 2 本人の暴言等によってヘルパーが入れなくなる。あるいはヘルパーが退職してしまうケースもある。ヘルパーや事業者を守るような取組も必要。
- 3 日本全体が高齢化しており、障害者自身も高齢化している。家族、保護者が不在になるケースも多く、相談支援専門員の役割が過多になっていないか。なかなか判断はつきませんが、対応の範囲など相談支援専門員を始めたばかりの人にもわかりやすく説明できるものがあるといいように感じる。
- 4 症状が固定されていない等で手帳の申請ができず、困っていてサービスを利用したいが利用申請ができない方。

働くことが難しく収入も傷病手当しかないため、自費でのヘルパー利用も厳しい方。

- 5 精神疾患を抱えている方のデイケアの事業所や自立訓練の場所（社会資源）が少ないため、実際に利用につなげることが難しい状況がある。
- 6 精神障害の方で無料低額宿泊所にて生活していたが、妄想・幻聴があり現在、医療保護入院中。他の利用者とのトラブルもあり、退院後の受入れは難しい状況。GHの利用も今の状況では難しいため、帰住先を関係機関で今後検討していく。

「小池委員」

我孫子市の人口は減少傾向にあるものの、障害者数は増加しており、特に精神障害者は、5年間で約1.5倍に増えています。それに伴い、自立支援給付の対象者数も増え、計画相談の件数も増えています。

計画相談支援に付帯して日常的に相談支援が必要となるため、基幹相談支援センターを市役所内に置き、地域での相談支援（地域生活支援事業）を平成25年度から市内5か所の法人に委託し対応しています。年々委託相談支援の質が向上し、困難ケースの対応も可能になってきました。相談に時間のかかるケース対応が年々累積され、委託相談支援事業所の負担が増えています。

これまで、サービス等利用計画について、なるべくセルフプランにしない方針としてきましたが、新規の計画の対応が困難となり近年限界を感じています。

今後、委託料（人件費）の増額または委託先の追加等を検討する予定です。他の地域での現状や対策について取り組みがあれば、皆様からご意見等伺いたいと思います。

よろしくお願いします。

「佐藤委員」

○基幹相談支援センター設置後の支援体制整備

地域における相談支援体制の充実について、第7次千葉県障害者計画においても基幹相談支援センターを中心とした支援機関の連携による包括的な相談支援体制を整えるために設置を促進すると示されている。

各市町および圏域にて設置が進んできており、地域での相談支援について中核的な役割を期待されているが、日々の相談は多種多様であり福祉分野のみならず、保健・医療、生活環境、雇用・就業、教育などの幅広い分野にわたり、障害の特性やライフステージに応じた相談支援が求められている。

千葉県全体で重層的な相談支援体制を構築し、広域的かつ専門的な相談支援を担えるよう、各地域の基幹相談支援センターをサポートする取り組みが必要ではないか。相談支援アドバイザーの活用促進や基幹相談支援センター設置後の県内ネットワークの構築および促進を検討してもよいのではないか。

- ・ 相談支援アドバイザーの活用促進
- ・ 基幹相談支援センター連絡会の開催

「館山委員」

4ページ以降参照

「田中委員」

○BCP について

令和6年から計画が事業所ごとに義務づけられるようですが、一事業所だけでは解決できない課題も多いかと思います。例えば基幹や中核などが中心となった地域の事業所間の連携体制の構築を進めてゆくことで事業所の事業継続計画も生きてくると思います。

地域が災害に見舞われると広域的な連携も必要となります。阪神淡路や東日本大震災の時には障碍児者の支援の継続のため県外から支援者のサポートが現地に入りましたが、こうした人的な支援を現地で調整分配して事業所への支援につなげる体制が必要でした。支援度や発達や介護度、処方薬や疾患名などの個人情報を活用するために予めどのような準備がどこまで必要となるのか等。

整備しておくべき計画はそれぞれの事業所、地域、で連携した形にしておかないと役に立たないと思いますが地域連携の構築のところは性質上 SW の範疇だと思いますので基幹か自立協か中核か、いずれにしても相談支援が担うべき役割があると思います。この地域の連携体制構築の部分は広域連携も含めてその際必要となる課題を千葉県としても整理して地域に還元できるとよいのではないのでしょうか。

「館山委員」

相談支援部会 相談に関する現状と見えてくる課題

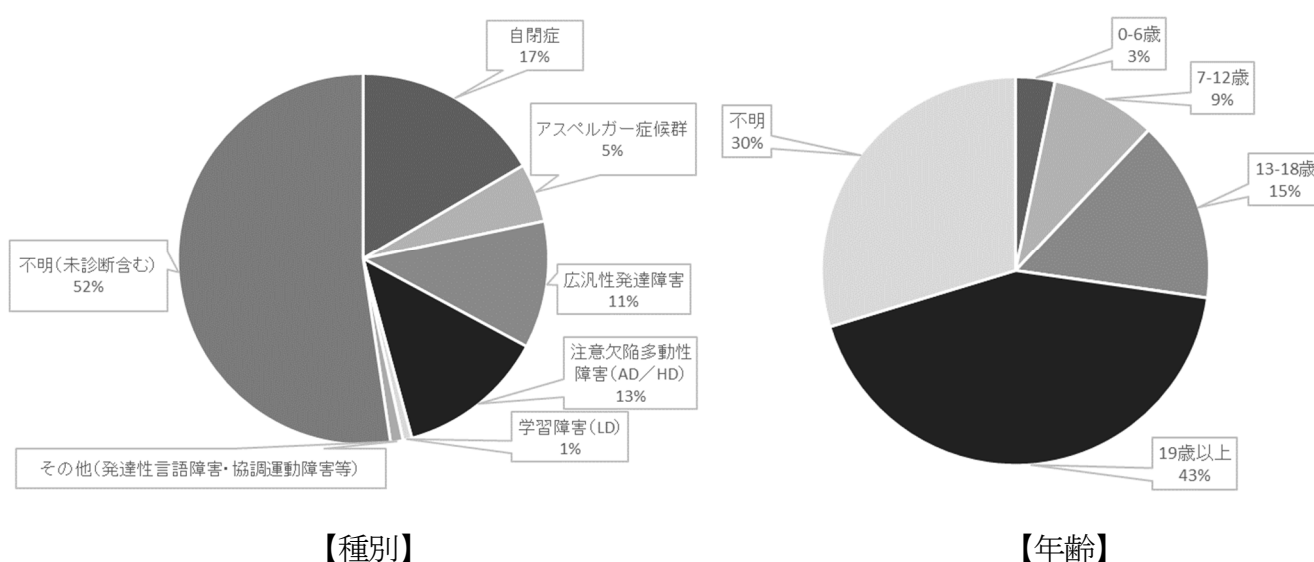
1 【現状】

当センターは発達障害者に関する相談センターであり、発達障害のあるご本人、ご家族、関係者、企業等からのご相談を受け、助言をしていく機関である。

具体的には、特性により生活のし辛さや働き方に苦労され、ご本人自身が特性に対してどのように工夫したらよいかを一緒に考えたり、ご家族からのご相談にはどのように関われば良いのか等の方法の助言であったりと各相談者のニーズに合わせた相談支援を実施している。単に発達障害そのものについての相談もあるが、対応に苦慮するのは、疾病利得とも受け止められる発達障害者自身の「自己理解の低い方々」への対応、「自己の権利主張が強烈で他者からの意見などは受け入れられない方々」等への対応である。以下、2021年度の相談の状況である。

千葉県発達障害者支援センターへの相談数と障害別・年齢別割合

【令和3年度 CAS 相談受付実績 (延べ2065件中)】



2 【相談の内容】

① 【知的障害の無い場合】

●発達障害かもしれない、診断してもらえる医療機関を教えて欲しい。

●発達障害かもしれない(発達障害のグレーと考えられる)。検査を受けたい。

➡当センターでは検査や診断を行っていない。従って、ちば医療ナビでのご案内、または、お住まいの地域の医療情報の提供をしている。

●発達障害の診断を受けた。どうすれば良いか。

➡主訴を確認し、相談。

- ・特性の整理／ご家族や企業としての関わり方の相談
- ・お住まいの地域の福祉サービス等に繋がられるかどうか
- ・ご自身がオープン／クローズ、どちらを選択か
- ・ご自身で気をつけられる事、工夫できる事等の相談 等

●発達障害がある。どうしたら良いか。

- ・特性整理により、生活・仕事上の工夫点等の整理をする
- ・ご本人の困り感について相談を受ける

この程度のご相談であれば、直接相談において情報の提供や問題の整理をして終結となる。そして、何かあれば再度ご連絡いただくような形となる。

●発達障害かもしれない。どうしたらよいか？

相談者様の主観により対象者が「発達障害かもしれない」「グレーではないか？」という内容。

この場合、相談対象となるご本人様は、(診断の為の) 医療機関受診の必要性を感じている事は無い為、相談者様からのみの話となり、『もし障害だとしたら相談対象となる方は変わる事が難しく、相談者様が「かもしれない」を念頭に置き、対応を変えるしかない』事を伝える。

- ・家族(夫・妻・子等)が発達障害かもしれない
- ・社員/職員が発達障害かもしれない

➡「もし相談者の対象者が発達障害だとしたら」が前提であるため、確定的な話ができない。結果、ご家族からの話を伺うのみとなってしまう、対象となる方への直接のアプローチが無い為、方向性が見えずに終了することが殆ど。

しかし、困難事例としては、地域に繋がっていない、繋がろうとしない、繋がる先々でトラブルとなるというような内容が、困難ケースになり得ている。

- (ご家族より) 長期のひきこもりで手の打ちようがない
- (ご家族より) 家庭内暴力/親子問題/夫婦問題
- (ご本人・ご家族より) 犯罪歴があり、不安
- (ご本人より) 家族の無理解により、今の自分がある

➡単純な発達障害の問題だけではなく、発達障害+2 次障害的な要素が絡み、(特性により) 家庭や社会に適応できないケースもある(どちらが先かの判断は難しいところであるが)。

また、関係機関連携を取れていたとしても、訴訟等が絡むと困難ケースになる。

●虐待案件から児相へ一時保護

➡保護者が児相を訴える

●過去の虐待を逆恨み、親への示談金を求め、民・民契約を求めてくる

➡弁護士が絡み、家族間調整調停の手前まで

②【知的障害のある発達障害・自閉症の場合】

知的障害のある方やその保護者からの相談はそれほど多くは無く、内容としては親亡き後の子の暮らしについて(生活そのもの、権利擁護、成年後見制度について等)/入所できる施設や入居できる GH は無いか/保護者より、事業所での子の対応について聞いて欲しい、配慮のある支援を求めたい/子どもと家での関わり方はどうしたら良いか? 等である。

千葉県は、入所・通所・GH等の地域支援体制は整っており、情報も中核地域支援センター、基幹相談支援センターが地域の情報を持っているため、そちらへ繋ぐことで相談者様はニーズに応じた回答を得ることができる。

3 【自己理解の難しさと自己主張の強さ】

困難ケースでなかなか解決の方向へ向かないのは、

- ① 多くは「自分は障害者」「自分は被害者」であるとなり、「あらゆる場面で合理的な配慮を受ける権利がある」「自分は正しい」等を強調（疾病利得とも捉えられる事もあり）し、自身の話に少しでも違う方向の話をするとう怒りに変わったり、周囲からの話を受け入れることができなかつたりするためと考えられる。困難事例とは、その定義については、どうやら関わる人が「難しい」と感じたものがそうなるようである。「なかなかうまくいかない」「これまでのルートでは解決できない」「解決の糸口が見えない」といった事が困難とされると考えられ、相談を受けるスタッフが一人で抱えるには限界がある。
- ② 同じ事業所であればスタッフ間でのSVや情報の共有ができるであろうが、他機関連携となると、情報共有は本人の同意を得られない場合倫理上難しくなり、他機関連携での対応は困難になると考えられる。その結果、一事業所での対応となつてしまい、なかなか解決に向かないという状況になつてしまう。

4 【課題】

4-1 【クライアントさんからの話で課題だと考えられる事】

- ① ニーズに応えてもらえず、たらい回しにされた
・うち（最初の相談先）では担当外だから〇〇へ行って欲しいと紹介されるが、それがいくつか重なり、結果相談者が嫌になる。または苦情となり、結果的に怒りとなる。

（例）

病院へ行ったが、〇〇センターへ→発達障害の事であればCASへ→CASでの対応では無かつた
→結局、回されるだけ回されて、繋がれないことが、「怒り」になる

●（課題）インテークの問題。最初の相談を受けた際に、適切なインテークができなかつた。

- ② 話にならない、または、期待外れ

（例）

〇〇センターに相談を入れたが、相談にならない。話にならない。分かつてもらえない。期待外れ。

→相談をするということは、かなり神経を使う。そして相談したのに、全く話にならない。

●（課題）主訴を聞き取る力不足・対応力不足

- ③ CASでも対応困難

完全に枠から出ている事の相談

離婚問題、親子関係修復、借金の取り立て、夫婦間問題

→自分は発達障害だからという理由。他機関を紹介しても聞き入れてもらえない。

●（課題）発達障害の理解を根底に、相談に乗れる機関（CASとの連携？）

4-2 【課題から見えるクライアントさんへ必要な事】

以下、当然のことのようであるが、実際の相談に携わっていると不十分だと思える事。

●相談において、クライアントさんの視点に立てる事

●仕事の枠の決め打ちにより、クライアントさんを失望させている事

●中途半端な関りが、クライアントさんを苦しめている事

●柔軟な対応をしてくれるところが無い事

→相談支援従事者に対して養成事項？

4-3 【地域で課題に取り組むには】

●相談支援事業所／相談支援センター等の役割について整理が必要では。

指定特定相談支援事業所・指定一般相談支援事業所は、所謂よろず相談を受けても収入にならない

➡福祉サービスに繋がる事案でない場合、収入にならず、受けたがらないことも。

➡地域での解決は、基幹相談支援センターや中核地域生活支援センターとなるが、役割が重なっており、クライアントさんにどこまで浸透しているのか。

➡困難事例にどこまで向き合えるのか。繋ぎ先はどうなっているのか。

➡または、市町村よろず相談特別支援加算等の創設の実現。

➡相談を受ける事業所が増えることで、対応の受け皿が増える？

●千葉県困難事例検討部会の設立をしたとして

地域でも対応しきれない事例について、県の相談支援部会が入ったとして、何かできるのか。各地域では、当然のように困難ケースを抱えているはずであり、対策も様々に取っているはずである。しかし、対応できない・しきれないケースはあるはずである。これらは、ワーキンググループ対応？

●県内の各自立支援協議会に県部会委員として、現状把握の為に協議会に入ることはできるのか。

5 最後に

各機関は各機関の役割があります。私が受けた相談者様の中には、「県のセンターがここまでやってくれるとは思わなかった」とお話しいただいた方もおられました。恐らく、県のセンターの役割や枠を超えた事で、相談者様が感じた事だと思います。相談者様の期待に応えるには、どのような行動が良いのかを常に考えております。もちろん、私の対応がクレームに繋がった事もありますので、全てが正しいとは思いません。そして、業務の枠を超えることが良い事とは思いますが、「相談者様の期待」「千葉県への期待」はどんなことなのかを常に考え、個人レベルから事業所レベル、そして地域レベルまで引き上げることができれば、住みやすい千葉県になるかと考えます。

私の経験上、困難事例とされる方々は、皆悲しみの感情を持っていると思います。もちろん、私達からの立場からの一般的な視点からは、常軌を逸している事もあります。ですが、どうすることもできないので、相談してくるのであり、聞いて欲しかったり、何かの解決を見つけないかと思っていたり、これらは悲しみの結果であると考えるようにして、日々業務にあたっています。